

出版界この一年

森重良太*

本年度も、相変わらず「〇%減」の羅列である。塩を浴びたナメクジのごとく縮小していく業界について記すことは、まことにつらい。「卒業後、ぜひ本に携わりたい」と意気込む学生も数えるほどになった。不安と寂しさを抱きながら、以下を記す。

特に出典元を明記していないデータ類は、一般紙（朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、日本経済新聞など）のほか、「新文化」「出版ニュース」など、複数のメディアに広く掲載されたものである。

【1】出版界（2013年～2014年前半）の概況

例年のことながら、本稿は、2014年11～12月半ばに執筆している。この時点で、2014年の年間データ類は、まだまとまっていない。よって、まず2013年の動向を掲げる。⁽¹⁾

書籍と雑誌をあわせた推定販売金額は1兆6823億円で、前年比3.3%減。これで9年連続の減少である。統計上、日本の出版社数は3,588社で、これもまた減少の一途をたどっている⁽²⁾。しかし、これだけの数の社が集まっても、ユニクロ（ファーストリテイリング）一社の売上高に近い数字しか出せないわけで（2014年8月期で1兆3,829億円）、⁽³⁾その業界規模の小ささが知れよう。

販売金額の内訳は、書籍7,851億円（2%減）、雑誌8,972億円（4.4%減）。雑誌は、販売部数で前年比6%減にまで落ち込んでおり、これで16年連続のマイナスである。

返品率は書籍37.3%、雑誌38.8%で、ついに雑誌の返品率が書籍を上回った。

その後発表された、2014年上半期のデータ⁽⁴⁾によれば、販売金額8,267億円で、これは前年同期比5.9%減。書籍は5.5%減、雑誌は6.2%減で、過去最大級の落ち込みらしい（消費増税の影響が大きい）。

この縮小傾向の背景や理由を分析する紙幅はないが、一般的には、①時間と経費が、スマホなどのネット関連に費やされている。②中小企業や一般庶民にまでアベノミクス効果は及んでおらず、消費増税もあって、本どころではない。③公立図書館の充実ぶりがあまりに目覚ましく、書店で本を買う必要がなくなった。④日本人の教養、知力の低下——などが、よくいわれている。

【2】書籍の概況

実売の実態に近いといわれる「オリコン株式会社」が発表した、2014年のベストセラー書籍総合ランキング⁽⁵⁾は、以下のとおり。

① 『妖怪ウォッチ2 元祖 / 本家 オフィシャル攻略ガイド』

（監修／レベルファイブ、編／利田浩一、山田雅巳）小学館 941,412部

*もりしげ りょうた 日本大学法学部新聞学科 講師

- ② 『人生はニャンとかなる！ 明日に幸福をまねく 68の方法』
(水野敬也、長沼直樹) 文響社 654,725部
- ③ 『長生きしたけりゃふくらはぎをもみなさい』
(監修/鬼木豊、著/榎孝子) アスコム 649,641部
- ④ 『妖怪ウォッチ オフィシャル攻略ガイド』
(企画編集/利田浩一、構成/山田雅巳、水野宏建) 小学館 548,963部
- ⑤ 『学年ビリのギャルが1年で偏差値を40上げて慶應大学に現役合格した話』
(坪田信貴) KADOKAWA 504,430部
- ⑥ 『まんがでわかる7つの習慣』
(監修/フランクリン・コヴィー・ジャパン、まんが/小山鹿梨子) 宝島社 499,793部
- ⑦ 『銀翼のイカロス』(池井戸潤) ダイヤモンド社 473,552部
- ⑧ 『村上海賊の娘』上(和田竜) 新潮社 452,829部
- ⑨ 『嫌われる勇氣 自己啓発の源流「アドラー」の教え』
(岸見一郎、古賀史健) ダイヤモンド社 415,459部
- ⑩ 『アナと雪の女王』
(サラ・ネイサン、セラ・ローマン、訳/しぶやまさこ) 偕成社 398,473部

実用本とアニメ関連書が大半である(日販の発表では③が1位で、100万部)。

なお参考までに文庫ランキングの上位3点を挙げておくと、

- ① 『永遠の0』(百田尚樹) 講談社文庫 1,463,702部 ※2009年7月初版
- ② 『白ゆき姫殺人事件』(湊かなえ) 集英社文庫 856,332部
- ③ 『幸福な生活』(百田尚樹) 祥伝社文庫 800,847部

となっており、相変わらず百田尚樹ブームだったことがわかる(6位と10位も百田)。

その百田尚樹の『殉愛』(幻冬舎)が刊行されたのは11月初旬であった。1月に亡くなったタレント、やしきたかじんの闘病と最後の日々を綴るノンフィクションで、テレビや芸能マスコミも巻き込む大宣伝で、書店で平積みとなった。

だがすぐに、主な取材源である夫人の重婚疑惑、故人メモの偽造疑惑などが持ち上がり、ネット上で騒然となる。前妻との間の長女や元マネージャーなど、旧関係者への取材がされていないこともあり、長女が、11月21日、出版差し止めと損害賠償を求めて版元を提訴した。

これらの騒動を大手マスコミがなかなか報じないことを、作家・林真理子が、週刊文春誌上(12月11日号)で徹底批判し、「自分のところに都合の悪いことは徹底的に知らんぷりを決め込むなんて、誰が朝日新聞のことを叩けるのであろうか」と述べて話題となった(その後、いくつかの週刊誌が取り上げ、二派に分かれてにぎやかな報道が繰り広げられた)。

【3】雑誌の概況

先述のように、雑誌はますます売れなくなっている。2013年の創刊点数はわずか86点で、1970年以降、最低の数字となった。ただでさえ雑誌が読まれなくなった上、広告も入らないから、創刊どころではないのである。

コミック誌の売上げも前年比 8.0% 減で、厳しい落ち込みを示している。⁽⁶⁾

その中で注目すべきは、女性月刊誌「リサイズ版」の定着だろう。⁽⁷⁾「重い」「持ち歩けない」と不評だった女性月刊ファッション誌（多くは A4 変形判）を、そのまま小さく（ほぼ B5 判に）したもので、2012 年に「Domani」（小学館）が始めた「バッグサイズ Domani」⁽⁸⁾が最初である。以後、2014 年 7 月までに、計 10 社が、24 誌についてリサイズ版を発行した。その総発行部数は、2012 年 23 万部、2013 年 145 万部で、2014 年は 200 万部に達すると見られている。中には「Mart バッグ in サイズ」（光文社）のように、当初、「Mart」の増刊リサイズ版としてスタートしながら、好評につき新雑誌として独立創刊したものもある。そのほか、本誌・リサイズ版・付録つき特装リサイズ版の 3 種類を出した「家庭画報」（世界文化社）や、本誌「Myojo」（集英社）に対しリサイズ版は表紙タレントのポーズがちがうなど（両方買うファンが続出）、読者の要求に応じた細かい対応がなされている。

【4】アマゾン・ジャパンをめぐって

現在の「Amazon.co.jp」（以下「アマゾン・ジャパン」）は、何でも売っているので、「書店」とは言い難いが、それでも、書籍売上げだけでおよそ「2,000 億円」と推定されている（同社は売上げデータなどを公表していない）。2013 年の書店売上げ 1 位＝カルチュア・コンビニエンス・クラブ（TSUTAYA、蔦屋書店）の 1,750 億円を上回っており、いまや日本最大の書店はアマゾン・ジャパンなのである。何しろ、主帳合（主な仕入れ先）を、大阪屋から日販に変更した途端、その大阪屋が経営危機に陥ったほど、巨大な存在となっているのだ。

そのアマゾン・ジャパンが、2012 年夏から「Amazon Student」プログラムを開始した。大学生向けに価格の「10%」をポイント・サービスで還元するもので、事実上の「1 割引」である。これに対し、中小版元で構成されている「日本出版社協議会」が、同年 10 月に、再販売価格維持契約に違反しているとして「中止」を申し入れた。⁽⁹⁾

するとアマゾン・ジャパンは「回答する立場にない」と主張してきた。つまり、アマゾン・ジャパンは、米 Amazon.com の子会社「アマゾン・インターナショナル・セールス」（以下「アマゾン・セールス」）から業務を委託されているに過ぎず、再販売価格維持契約はアマゾン・セールスと交わされているのだから筋違いである、ということらしい。

その後、膠着状態が続いていたが、2014 年 5 月、出版協加盟の緑風出版、水声社、晩成書房が、アマゾンへの出荷を停止した。当初、半年間の予定だったが、事態が改善されないので延長され、本稿執筆時点でも、まだ停止措置は続いている。

この出来事は、様々な問題を露呈したように思う。

そもそも、なぜアマゾン・ジャパンが、利益率の低い書籍で、これほど高率のポイント還元を実現できるのか。それは、日本で法人税や消費税を払っていないからだ、との指摘がある。詳述する紙幅はないが、私たちがアマゾン・ジャパンから買う本は、システム上、シアトルに本社のあるアマゾン・セールスから「輸入」して買っていることになるのである。海外法人だから日本で納税しないのはわかるが、私たちは、アマゾン・ジャパンから本を買う際、日本の消費税を支払っている。その分がポイント・サービスの原資ではないか、との指摘があるのだ。

今後、日本において再販制度の牙城が崩れるとしたら、これらの出来事がきっかけとなるかもし

れない。

なおフランスでは、2014年6月に「反アマゾン法」が成立した。これはオンライン書店（事実上、アマゾンを目指す）の無料配送を禁じる法律で、リアル書店からの大抗議を受けて成立したものである。⁽¹⁰⁾

【5】電子出版をめぐる

2010年が「電子書籍元年」だったはずで、もうあれから5年目に入っている。そういえば、最近、電車の中やカフェで、キンドルらしき電子書籍端末を持っている人をよく見る。いよいよ日本でも、電子書籍が定着した——のだろうか？

2013年の電子書籍市場は、936億円（前年比28.4%増⁽¹¹⁾）。電子雑誌も加えると1,013億円。2014年は1,400億円と推定されている。何という景気の良さだろう。しかし、電車内で隣のキンドルを覗き込むと漫画だった……なんて経験をした方も多いと思う。実は、電子書籍市場の8割は「電子コミック」の数字なのだ。2014年3月にKADOKAWAが直営Webコミックサービス「Comic Walker」を開始、多数の作品を無料公開した。4月には、集英社が『キングダム』（原泰久）単行本の1～10巻＝約2,000頁を2週間限定で無料公開。それらが効いたのか、7月に、アマゾン・ジャパンが「電子コミックスの販売数が、紙版を上回った」と発表した。日本の電子出版は、コミックが牽引しているのである。

【6】そのほかの話題

- * 1月から2月にかけて、東京都内の図書館、書店などで『アンネの日記』とその関連本、計約300冊が、頁が破られるなどの器物損壊被害を受けた。当初は反ユダヤ主義者やネオナチ信奉者の仕業かと思われたが、3月に逮捕された犯人は、精神病院の通院歴がある男だった。
- * 3月14日、著作権法の改正案が参議院で可決した。これによって、紙の書籍にしか認められなかった「出版権」が電子書籍にも広がり「電子出版権」が設定されることになった。今まで、海賊版の電子書籍に差し止め請求訴訟を起こせるのは著作権者だけだったが、今後は出版社も請求できるようになった。
- * 6月5日、「児童ポルノ禁止法」改正案が参議院で可決し、性的表現に対する規制がさらに明確になったほか、単純所持も違法となった。これに対し、日本ペンクラブなどいくつかの団体が、表現の自由に抵触するとして、抗議声明を発表した。
(以上、敬称略)

注

- (1) 「出版指標 2014年版」（公益社団法人全国出版協会 出版科学研究所）より。
- (2) 2003年時点では「4,311社」だった。
- (3) ファーストリテイリング社のウェブサイト内「IR ニュース」より（2014年10月9日更新）。
- (4) 「出版月報」2014年7月号（公益社団法人全国出版協会 出版科学研究所）より。
- (5) 同社ウェブサイトより。全国2,039店舗の実売数を調査。集計期間は2013年12月2日～2014年11月24日。

- (6) ただしコミックス＝漫画単行本だけは前年比 1.3% 増で伸びている。『進撃の巨人』（諫山創）講談社刊の大ヒットのおかげである。
- (7) 主として「出版ニュース」2014 年 8 月号の特集「検証 リサイズ版雑誌」より。
- (8) 「バッグサイズ」は小学館の商標登録。日本雑誌協会が定めた名称は「リサイズ版」。そのほか、版元によって「コンパクト版」（集英社）、「トラベルサイズ」（ハースト婦人画報社）など、さまざまな名称がある。
- (9) ポイント・サービスはどここの書店でも行なっているが、ほとんどは 1% 程度の低率なので、看過されてきた。
- (10) フランスでは出版物の値引きは 5% までと規定されており、アマゾン「5% オフ + 配送料無料」を売り物にしていた。
- (11) インプレス総合研究所が、同社ウェブサイトで 2014 年 6 月 24 日に発表。